

事業コード	H19-建-再-6		区 分	国庫補助 県単独
事業名	海岸侵食対策事業		部局課室名	建設交通部 港湾空港課
事業種別	海岸侵食		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2545
路線名等	本荘港		担当課長名	山内 啓一
箇所名	本荘港水林地区		担当者名	技師 吉田 雄
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	07	施策目標(指標)名	海岸整備率

1. 事業の概要

事業期間	H03 ~ H27 (25年)		総事業費	27.5億円	国庫補助率	1/2
事業規模	離岸堤 5基 L=750m					
事業の立案に至る背景	水林地区は、一級河川子吉川の左岸側(南側)に位置する国土交通省港湾局所管海岸で、ほぼ直線的に伸びた砂丘海浜地であり、その背後には広大な飛砂防備保安林(国有)を有している白砂青松の自然豊かな海岸である。しかしながら、近年は冬季風浪等による汀線の後退傾向が顕著で、背後の保安林にも被害が及ぶ恐れがあることから、汀線の安定を図る必要がある。					
事業目的	海岸の汀線を安定させ、背後の保安林の侵食を防ぐため。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		3,659,200	2,744,200	-915,000	
	経費 内訳	工事費	3,659,200	2,744,200	-915,000	
		用補費	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	財源 内訳	国庫補助	1,829,600	1,372,000	-457,600	
		県 債	1,646,000	1,234,000	-412,000	
その他		0	0	0		
一般財源		183,600	138,200	-45,400		
事業内容		離岸堤 7基 L=1,000m	離岸堤 5基 L=750m		計画上は7基の施工予定であるが、汀線の状況変化を見ながらの暫定計画としている	
事業の進捗状況	平成19年度で4基目の離岸堤を暫定断面で完成し、5基目の離岸堤の施工にかかる予定である。					
事業推進上の課題	冬季風浪により施工期間が制約される。					
関連する計画等	特になし。					
情勢の変化及び長期継続の理由	冬季風浪により施工期間が制約されるため、事業採択後毎年整備しているにもかかわらず完成には至っていない。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	換算施工延長				
	指標式	(実施事業費累計/全体計画事業費)×計画延長(m)【対象:4基目】				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	137.7 m		データ等の出典	県港湾空港課調べ	
	実績値 b	137.7 m				
達成率 b/a	100.0 %		把握の時期	平成19年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	離岸堤全体延長750m(5基)のうち600m(4基)は概ね完成しており汀線の復元が見られるが、残る150m(1基)区間において汀線の後退傾向が続いている。	20点
緊 急 性	離岸堤が完成していない区間については汀線の後退傾向が続いており、早急な整備が求められる。 森林管理者との連携を図りながら海岸侵食を防止し自然豊かな白砂青松の自然環境の保全に務める。	20点
有 効 性	離岸堤が完成している区間は汀線の復元が見られ、国土保全の観点から有効性は明確である。	20点
効 率 性	事業の費用便益は1.48であり、効率性は高い。 事業効果の早期発現を目的として暫定断面で施工し、コスト縮減を図っている。	15点
熟 度	地元住民からの反対運動は起こっていない。 港湾利用者や関係機関との意見調整を行った上で、工事を進めている。	7点
判 定	ランク () 海岸侵食を防ぎ、県土保全を図ることは県の責務であり、必要性、緊急性、有効性も高いことから引き続き事業を実施すべきである。	82点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該事業の施工にあたっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともに引き続きコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード(H19-建-再-6)
箇所名 (本荘港水林地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	10	
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性	港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズの高い事業である。	15	10	
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある。	10		
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである。県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	5 0		
計		25	20		
緊急性	事業休止・廃止の影響				
	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい 継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい 継続実施しなければならない特段の理由はない	12 6 0	12	
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い 他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	8 4 0	8	
	計		20	20	
有効性	期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	12	
	上位計画への貢献度				
	秋田 2 1 総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標に貢献しない	8 4 0	8	
	計		20	20	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	2.0 以上 1.0 以上～2.0 未満 1.0 未満	10 5 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	5 3 0	5	
	当初計画との比較				
当初計画事業費からの増減	減少又は 10% 未満の増加 10% 以上 30% 未満の増加 30% 以上の増加	5 3 1	5		
計		20	15		
熟度	合意形成の状況				
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	有り 無し	2 0	0	
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	有り 無し	2 0	0	
	地元住民による反対運動の有無	有り 無し	0 2	2	
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中 未調整	2 0	2	
	その他の協力体制の有無	有り 無し	2 0	0	
	事業の進捗状況				
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する 概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない 計画より遅れている 課題解決の見込みはない	5 3 1 0	3	
	計		15	7	
	合計			100	82

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		